

# 平成27年度に向けた経営戦略部の施策の基本方針

平成26年12月定例会(付託)  
総務委員会資料  
経営戦略部

～ 社会構造の変化に、しなやかに順応する、強靱な県庁 実現のための4本柱 ～

1

## より魅力的に県を発信

### 課題

様々な媒体を駆使し、  
県民ニーズや時代に  
即した親しみやすい  
広報が期待されている。

### これまでの取組

- ・報道機関への情報提供
- ・新聞、テレビ、ラジオ、県HP  
といった各種広報媒体の活用
- ・近畿、中京圏を中心とした  
県外への広報活動
- ・「Joruri」「DECO」「Ai」等の  
本県発のOSS製品の開発

### さらなる取組

徳島は宣言する  
**VS東京**

- ・広報紙のデザインやコーナーを  
リニューアル
- ・取材対象のさらなる開拓
- ・共通コンセプト「vs東京」をはじめ  
とする本県施策のPRの強化
- ・「OSSといえば徳島」を浸透させる、  
製品利用と販路の拡大

2

## より多角的に人財を育成・活用

### 課題

職員の意欲に応え、  
その能力を充分発揮し  
活躍できる職場環境の  
整備が求められている。

### これまでの取組

- ・職員3,000人体制を目指す、  
戦略的な定員管理・人財育成
- ・女性職員の積極的な登用
- ・テレワークの推進  
(モバイルワーク実証実験、  
県庁版サテライトオフィスの  
実証実験、育休取得者の  
職場復帰支援事業)
- ・プラスαの能力育成

### さらなる取組



- ・職員の「ワーク・ライフ・スタイル」に  
応じた「多様で新しい働き方」の提案  
(在宅勤務実証実験をはじめ、  
テレワークのさらなる推進)
- ・「コンパクト」で「創造的実行力」を発揮  
できる体制構築  
(「vs東京」のスピリット醸成や  
「ワーク・ライフ・バランス」実現に  
向けた意識改革)

### 3

## より機能的に施設を運用

### さらなる取組



#### 課題

老朽化が進む一方で、災害時の防災拠点としての機能強化を図る必要がある。

#### これまでの取組

- ・建築物長寿命化のモデル調査
- ・既存施設の適正管理
- ・南海トラフ巨大地震に備えた防災機能の強化
- ・本庁舎の誘導灯及び非常用照明のLED化

政策提言：公共施設等の長寿命化に係る総合的な支援制度の創設・地方財政制度の拡充

- ・施設類型ごとの長寿命化実施計画の策定
- ・予防保全による、老朽化対策及び防災拠点施設機能の強化
- ・エネルギーマネジメントの一元化
- ・地方公会計に対応した、新公有財産管理システムの構築
- ・庁舎の管理等業務委託契約の透明化

### 4

## より強固に情報を管理

### さらなる取組



#### 課題

外部からのシステム侵害や、情報漏洩の未然防止に加え、災害に強いシステム整備が必要である。

#### これまでの取組

- ・庁内クラウドの構築
- ・インターネット接続回線の複線化
- ・庁内情報システム機器の免震化

- ・庁内クラウド災害対策運用訓練の実施
- ・サーバー室の管理体制の強化
- ・サーバーのセキュリティ対策

1 2 3 4

「県庁強靱化」の4本柱を着実に進め、経営戦略部が、県庁全体をしっかりと支えます！

